

財界人による防衛思想 の普及活動 —1960年代の東京都 防衛協会を中心に—

中原 雅人*

I. はじめに

昭和四十一年三月二十七日市ヶ谷駐屯地正面玄関前に設けられた受付は大賑ひ、バスで乗り付ける協力会もありさしもの駐屯地大講堂も一杯となった、十三時池田総務部長司会の下新宿区藤森会長の開会のことばで始まった総会は、その任務を達成した連絡協議会の須田会長の挨拶、会川事務局長の経過報告、板橋区小野沢会長の役員紹介と続き、桜田初代連合会長が祖国防衛の必要性祖国愛を強調、自衛隊の今日迄の国民都民に盡した功績を讃え、この協力会連合会の健全なる発展に十二分の力を注ぐ事を約された¹。



第1図 創立総会の様子

出所：東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第37号、1976年5月20日、1面。

これは、東京都防衛協会の前身である東京都自衛隊協力会連合会²の創立総会の様子である。東京都防衛協会とは、「自衛隊支援」と「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を目的とした民間の自衛隊支援団体である。その創立総会が1966年3月27日に市ヶ谷駐屯地

* 神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程
中国惠州学院日本語科講師

大講堂で行われ、都内15の区市町村防衛協会・自衛隊協力会から参加した関係者で一杯になった（第1図）。創立総会では東京都自衛隊協力会連合会初代会長に就任した桜田武（日清紡績会長・日経連代表常任理事³）が自衛隊の功績を讃えるとともに、祖国防衛の必要性を訴えたのであった。

ここで東京都自衛隊協力会連合会の創立総会の様子を紹介したのは、こうした出来事を一過性のエピソードとして紹介したかったからではない。そうではなく、この時代に、東京都自衛隊協力会連合会の発足にみられるような、「自衛隊支援」と「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を目的とした運動が、東京都内各地、さらには全国各地で広範にわたって展開されていたことを紹介したかったからである。例えば、共同通信社会部編『この日本列島』によると⁴、1967年3月末の時点で全国に1,115の防衛協会・自衛隊協力会⁵があり、会員の合計は約49万2,000人であったし、和歌山県防衛協会の記念誌には⁶、1969年9月の時点で全国に1,090の防衛協会・自衛隊協力会があり、会員の総数は60万人であったと記されている。

こうしたデータからは、1960年代に防衛協会・自衛隊協力会が全国的に設立され、それが日本社会において一定の広がりを持っていたことがわかる。そして、その中心的役割を担っていたのが本稿で取り上げる東京都防衛協会であった。さらに、東京都防衛協会の歴代会長には日本を代表する企業のトップが就くなど、財界のリーダーによって活動が

支えられてきたという特徴がある。例えば、1966年の創立以来、初代会長を桜田武、第2代会長を杉田一次（日本郷友連盟会長）、第3代会長を瀬川美能留（野村証券会長）、第4代会長を宮崎輝（旭化成工業会長）、第5代会長を山口信夫（旭化成工業会長）、第6代会長を佃和夫（三菱重工業会長）が務めてきた⁷。しかしながら、東京都防衛協会はもちろん、防衛協会・自衛隊協力会は、これまでほとんど注目されてこなかった。

先行研究では、大嶽が1960年代後半の財界人の防衛論議の高まりを論ずる中で東京都防衛協会に触れている⁸。大嶽は、1960年代末から1970年代初頭にかけて、財界で積極的な「防衛発言」が相次いだことに触れ、その中心的役割を担った日経連の桜田武の防衛論議を考察している。その中で、「桜田が東京都防衛協会会長及び関東一〇県の防衛協会の会長として『民間防衛』の問題にも関与してきたこと」に触れ、桜田の発言を借りて防衛協会を「純粹に民間の団体で『国防の思想の普及、あるいは自衛官の募集への協力、自衛官の再就職あっせん、それから自衛官が災害出動した場合に、これに直接協力するとかいうようなことを仕事の内容としている』」と説明している。大嶽の研究は1960年代末の日経連を中心とする財界の防衛論議の高まりを知る上で重要である。

また、関連する研究として、1970年前後に活発になった日本の安全保障政策に関する政治家の論議についてまとめたものや⁹、1960年代の論壇における「現実主義者」の

防衛論議の高まりについて言及したものがある¹⁰。いずれの研究も、1960年代から1970年代初頭の防衛・自衛隊問題を取り巻く社会的状況を知る手掛かりを提示している。

しかしながら、これらの研究は東京都防衛協会自体を対象としたものではなく、当然、その詳細については触れられていない。そこで、本稿では東京都防衛協会に関する基礎研究として、それがどのような団体なのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、東京都防衛協会の設立経緯と役員、活動を概観し¹¹、その後、活動の中で重視されていた「防衛思想の普及、愛国心の高揚」に焦点を当て、それがどのような意図によって行われていたのかを、当時の社会的背景を含めて明らかにする¹²。

Ⅱ. 東京都自衛隊協力会連合会の設立

1954年に自衛隊が創設されてから今日まで、様々なタイプの自衛隊支援団体が設立されてきた¹³。例えば、退職自衛官を主な構成員とする隊友会¹⁴や、自衛隊員の家族を主な構成員とする家族会¹⁵、財界人を主な構成員とする防衛協会・自衛隊協力会などがある。これら3つの団体は「自衛隊協力3団体」¹⁶や、「自衛隊支持組織のビッグ・スリー」¹⁷、「自衛隊協力団体の御三家」¹⁸などと呼ばれており、自衛隊支援の中心的役割を担ってきた。中でも、本稿の対象である防衛協会・自衛隊協力会は、民間の団体¹⁹として、駐屯地周辺の地域住民によって設立され、独自に発展してきたという特徴をもつ。そのため、各団

体の名称が統一されているわけではなく、例えば「大阪防衛協会」のように「〇〇防衛協会」というものもあれば、「中部自衛隊協力会」のように「〇〇自衛隊協力会」といった名称のものもある。そうした事情もあり、設立の経緯については、不明な点が多いが²⁰、古いもので1950年代後半にまで遡ることができると言われている²¹。

東京都内では、1962年8月に、首都東京を含む首都圏（1都6県）の防衛警備・災害救助を担当する第1師団の司令部が置かれている練馬区において、練馬区自衛隊協力会が発足したのが最初であった。練馬区自衛隊協力会の初代会長には、練馬区長であった須田操²²が現職のまま就任し、顧問には東京都知事の東竜太郎、代議士の中村梅吉などが名を連ねたという²³。しかし、「当時は、都区民の自衛隊理解が乏しく、多くの区民に呢まず、一握りの有志のみの組織に過ぎなかった」²⁴ようである。

そうした中、1963年1月に「昭和38年1月豪雪」が発生した²⁵。「昭和38年1月豪雪」とは、1963年1月に発生した日本海側地方での記録的大雪のことである。豪雪は約2か月続き、死者は200人以上、住宅の全半壊は1,700棟以上、床上・床下浸水は約7,000棟となった。こうした被害を受けて、陸上自衛隊中部方面隊および東部方面隊は災害救助に当たった。「昭和38年1月豪雪」での災害救助は後に「38豪雪災害派遣」と名づけられるなど²⁶、自衛隊の災害派遣の歴史に名を刻む出来事となった。

第1表 東京都内における防衛協会・自衛隊協力会結成状況
(東京都自衛隊協力会連合会発足以前)

設立時期	協会名(設立当時)
1962年 8月 22日	練馬区自衛隊協力会
1964年 2月 20日	板橋区自衛隊協力会
1964年 4月 28日	北区滝ノ川自衛隊協力会
1964年 5月 7日	小平市自衛隊協力会
1964年 6月 15日	北区十条自衛隊協力会
1964年 7月 6日	北区赤羽自衛隊協力会
1964年 9月 2日	豊島区自衛隊協力会
1964年 9月 16日	武蔵小山自衛隊協力会
1964年 10月 29日	青梅市自衛隊友の会
1965年 2月 2日	新島本村自衛隊協力会
1965年 3月 5日	新宿区自衛隊協力会
1965年 11月 13日	足立区自衛隊協力会
1965年 11月 19日	目黒区自衛隊協力会
1966年 2月 4日	武蔵野市自衛隊協力会
1966年 2月 27日	台東区自衛隊協力会

出所：東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第37号、
1976年5月20日、1面より筆者作成。

さらに、1964年6月16日には新潟地震が発生した²⁷。新潟沖を震源とするマグニチュード7.5の大地震により、津波や液状化だけでなく、昭和石油の原油タンクが爆発し、15日間燃え続けるなど、新潟市を中心に甚大な被害をもたらした。地震による被害は、死者26人に加え、家屋全壊・全焼は2,000戸以上にのぼった。被害を受けて、東部方面隊に所属する第12師団、第1師団等が災害救助に当たったのであった²⁸。

そうした中、災害派遣等に参加する自衛隊を支援しようと都内各地で防衛協会・自衛隊協力会の設立が加速した。例えば、1964年には板橋区、北区滝ノ川、小平市、北区十条、北区赤羽、豊島区、武蔵小山、青梅市に防衛協会・自衛隊協力会が発足した。また、1965年には、新島本村、新宿区、足立区、目黒区に、1966年には、武蔵野市、台東区に発足し、

都内の防衛協会・自衛隊協力会は15協会となった(第1表)。

この間、1965年2月には、地区協力会の会長会が開催され、連合体結成のための連絡協議会が立ち上げられた²⁹。同年7月には、第2回打ち合わせ会が開かれ、会長に練馬区自衛隊協力会会長の須田操、事務局長に同協力会理事長の会川朝司が選ばれ、その他の地区協力会会長は全員、相談役となった。ここに、東京都自衛隊協力会連合会設立に向けた事務体制が整った。役員の選出は、「会の性格より政治的色彩を持たぬ様会長を財界より選出する事とし、推薦をお願いした」という³⁰。その結果、会長、副会長には以下のメンバーが選出された(第2表)。

会長には、桜田武³¹が選ばれた。桜田は、「真の家庭を守り、地域社会を守り、国を守り更に世界の平和を守ることが人間最高の生き

第2表 東京都自衛隊協力会連合会創立時（1966年3月27日）の役員

役職	氏名	所属等
会 長	桜田 武	日清紡績会長・日経連代表常任理事
副会長	杉田 一次	元情報主任参謀・初代陸上幕僚長
	須田 操	練馬区長（現職）・練馬自衛隊協力会会長
	根津 嘉一郎	東武鉄道社長
	藤原 岩市	F機関長・元第1師団長
	山根 銀一	社団法人日本工業倶楽部・防衛懇話会常任理事

出所：東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、1967年10月20日、1面より筆者作成。

方」だとした上で、「私は実業人としては第一線を退き、会長、相談役等となり、真の国防の問題に対し微力を尽し得る状態にある。余生を捧げ国防の為お役に立てば幸甚と考へる次第である」と述べるなど、会長就任に積極的だったようである³²。副会長には杉田一次³³のほか、須田操、根津嘉一郎、藤原岩市³⁴、山根銀一の5名が選出された³⁵。こうして、1966年3月27日、市ヶ谷駐屯地大講堂において創立総会が開催され、東京都自衛隊協力会連合会が発足したのであった³⁶。

Ⅲ. 東京都防衛協会の活動

ここまで、東京都自衛隊協力会連合会の設立経緯を見てきた。本章では、その活動内容を概観し、それがどのような団体かを明らかにしていく。

まず、その目的を見てみよう。「創立1周年記念総会資料」³⁷からは、東京都自衛隊協力会連合会が設立時から「自衛隊支援」と「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を目的としてきたことがわかる。中でも、「防衛思想の普及、愛国心の高揚」により重きが置かれていたようである。そうした傾向は、東京都自衛隊協力会連合会が、1967年6月に東京都防衛協

会に改称したことからも読み取れる。具体的な活動を紹介する前に、まず、名称の変更について説明しておこう。

東京都自衛隊協力会連合会が設立されてから約一年後の1967年2月21日に、市ヶ谷会館二階会議室において第1回役員会が開催された。役員会では、会の名称変更について話し合いが行われた。その際、「自衛隊協力会の名を冠することは、世間より自衛隊の御用機関、PTA的存在との誤解を受ける」との意見があり、「会の目的より考え『東京都防衛協会』等に名称変更を行なう」ことに決まった³⁸。

その結果、1967年6月の創立1周年記念大会で、東京都自衛隊協力会連合会から東京都防衛協会へと名称が変更されたのであった。名称の変更について、会長の桜田武は次のように述べている。

従来通り自衛隊関係の直接的事項を支援協力することは勿論であるが、それ以上に大事なことは、国民の正しい国防意識の昂揚であり、同憂の士は一人でも多く入会を乞ひ、これに反対する職業的専門リーダーの引き起す諸トラブルに対

し、国民としてこれに対する正しい抗議行動、鎮静行動を起し得る組織、となす処にある³⁹。

こうして、東京都自衛隊協会連合会は東京都防衛協会となり、「国民的防衛思想の普及の先兵となる」⁴⁰よう再スタートを切ったのであった⁴¹。

では、東京都防衛協会は具体的にどのような活動を行っていたのだろうか。その活動を詳しく知るために、一例として1969年度の事業区分と内容を紹介しておこう。1969年度を取り上げる理由は、それが東京都防衛協会の性格をよく表しているからである。事業区分と内容は以下の7つに分けられていた(第3表)。

第3表からは東京都防衛協会が、「自衛隊に対する協力」といった「自衛隊支援」⁴³や、「集団暴力に対する地域防衛」「啓蒙宣伝活動」「研修会・懇談会」「署名運動」といった「防

衛思想の普及、愛国心の高揚」に関する活動を行っていたことがわかるのだが、その活動のウエイトはやはり、「防衛思想の普及、愛国心の高揚」にあったと言えよう⁴⁴。

それは、別の年度の事業区分からも確認できる。例えば1967年の事業区分⁴⁵には、「防衛思想、愛国心の普及、高揚」という項目があり、活動内容として講演会・討論会・音楽会・映画会・展示会⁴⁶が挙げられているし、他にも青少年夏季キャンプ⁴⁷などを行うことによって青少年への「防衛思想の普及、愛国心の高揚」が行われていたようである。なお、そうした活動が年間にどのくらいの頻度で行われていたかについては付表1を確認されたい。

また、東京都防衛協会が「防衛思想の普及、愛国心の高揚」にいかに力を入れていたかは、桜田の言説からも読み取れる。例えば、桜田は1967年の会報の中で、「協会の使命について」と題して次のように述べている。

第3表 東京都防衛協会の主な事業区分と内容(1969年度)

事業区分	内容
組織の拡充強化	1969年度内に都下全市区町村の組織結成と会員の倍増を目標に既組織の拡充強化と、未組織地区の急速な協会結成を促進
集団暴力に対する地域防衛	集団暴力による国家破壊を糾弾し、治安機関に協力して地域住民とともに当該地域社会の安全と秩序を平和的手段で自衛する
啓蒙宣伝活動	地区協会と協力した時局講演会を開催、三大指標 ⁴² に関する資料の配布及び機関紙の隔月発行及び号外の適時発行等
研修会・懇談会	三大指標に関する研修会及び特別会員、自衛隊関係者との懇談会開催
地区協会行事に対する協力	特に、城東・城北・城南・中央及び西・南・北多摩の各地区ブロック大会の支援
自衛隊に対する協力	自衛隊の主要行事、組織募集、就職あっせん、遺家族援護等に協力のほか、自衛隊行動時の支援について研究等
署名運動	秋季に全国各地の防衛協力団体等と協調して三大指標に関する全国署名運動を考慮

出所：東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第10号、1969年7月1日、1面より筆者作成。

……国民の防衛意識昂揚を計り以て祖国日本と国民を万代の安きに置くことを目指した我が協力会の運動は、将に国民運動そのものであり、全国津々浦々の一人々々の胸に沁み通らなければならないものである⁴⁸。

こうした発言からも、その組織的性格を読み取ることができるだろう。では、なぜ東京都防衛協会は「防衛思想の普及、愛国心の高揚」をこれほど重視していたのだろうか。その理由を当時の社会的背景を含めて明らかにしていこう。

Ⅳ. 高度成長下の「日本人の意識の変化」

東京都防衛協会が「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を重視したのはなぜだろうか。その背景には、まず、1960年代の高度成長下で生じた「日本人の意識の変化」に対する協会役員の強い危機感があった。

1960年に成立した池田内閣は、「寛容と忍耐」を政治理念としてかけ、新しい統合の手段として国民所得倍増計画を示した。池田は、岸政権の憲法改正を目指す政治（「軍事の季節」）とは違い、経済重視の政策を行うなど、「経済の季節」を演出した⁴⁹。それは、日本の安全をアメリカに依存し、経済発展に重点をおく吉田路線の復活であった⁵⁰。そのため、1960年代は大嶽も指摘するように、「防衛問題を論ずることはタブー視されており、自民党首脳の間にも、これを正面から論ずることはできるだけ避けようとする傾向があっ

た」⁵¹。

岸から池田への政治の在り方の変化に呼応するように、国民の意識も変化した。国民は経済発展に対して強い意欲を持つようになっていた⁵²。国民の経済発展に対する強い意欲は、一方で、防衛問題への無関心な態度を生み出していった。当時の国民の防衛意識について、佐道は次のように説明している。「経済成長を第一に考える世相の中で、国民は防衛問題のような日常生活から遠い問題には関心を失っていく。そして利益誘導型政治に力を注ぐ政治家にとっても、外交や安全保障は票にならないという理由で関心から外れていった」⁵³。

高度成長下のこうした「日本人の意識の変化」に対して、危機感を抱いたのが東京都防衛協会の役員であった。以下、具体的な資料を見てみよう。例えば、会長の桜田武は、戦後の20年を振り返りながら当時の様子を次のように述べる。

星移り時変ってこゝに二十二年、経済に、科学に、又文化に、世界の人々を驚かす発展を遂げ、再び日本人こゝにありの聲は高らかに叫ばれたとは申せ、その最も大事な日本古来の美風責任観念は、必ずしも未だ人々の心の中に甦らず、世にいう無責任時代が現出したのである。この無責任思想は色々な部面に、色々な姿となって現れているが、最も大きな問題は国防面である⁵⁴。

桜田は日本の経済成長に一定の評価を示しつつも、「日本古来の美風責任観念」は甦らず、「無責任時代」が到来したと批判した上で、「無責任思想」が最も大きく現れている部分を「国防面」だと述べる。さらに桜田は別のところでも高度成長下での「日本人の意識の変化」を、次のように批判する。

……米国の庇護の下に保たれた平和と安全の上に達成された経済成長を日本独自の實力と誤認し、国民は消費生活に明け暮れ、軽佻浮薄奢侈遊惰に流れ、青少年は生きる目標を模索しているのが現状であります。これは恰も宿題は家人にやって貰い、試験はカンニングをして成績優秀を自慢する学生の如きものであり、身についた力とは申せません⁵⁵。

桜田にとって日本の高度成長は「米国の庇護の下に保たれた平和と安全の上に達成された」ものであり、それに気づかず消費生活に明け暮れる国民を批判しているのである。加えて、理事長の藤原岩市も高度成長下の「日本人の意識の変化」を次のように批判する。

……国民は官民共に経済の繁栄と濫費生活に酔いしれ、アジアはもとより、自国の安全保障さえ忘れて、エゴイズムな利己的愉安に耽り、内外から蝕ばれつつある身の危険を意識していないさまである⁵⁶。

藤原も桜田と同様、「経済の繁栄と濫費生活に酔いしれ」、「自国の安全保障さえ忘れた国民と官民に危機感を抱いていたのである。

以上、東京都防衛協会が「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を重視した背景に、高度成長下の「日本人の意識の変化」に対する強い危機感があったことがわかった。そうした背景に加えて、1960年代後半には様々な問題が加わり、東京都防衛協会の役員はさらに危機感を強めることになる。それは例えば、自衛官の大学受験拒否といった「反自衛隊的風潮」の高まりである。

V. 1960年代後半の「反自衛隊的風潮」の高まり

東京都防衛協会が「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を重視した二つ目の背景に、1960年代後半に強まった「反自衛隊的風潮」に対する危機感と反発がある。当時は、ベトナム反戦運動や学生運動が盛り上がりを見せており、戦争や軍隊を連想させる自衛隊に対しても反対の声が高まっていた。そうした風潮を表す一つの例として、自衛官の大学受験拒否問題を取り上げてみよう⁵⁷。

防衛庁では、1957年から防衛庁・自衛隊関係者を国内の大学に留学させていた⁵⁸。自衛隊の装備が近代化するにつれて、最新の兵器を扱うためには、防衛大学校だけでは不十分であり、一般大学の大学院で専門知識を学ぶというのが目的であった。また、防衛庁・自衛隊関係者だけの研究では内容が偏る危険

があったことから、一般の学者との交流によって視野の広い人間を育てるというのが狙いでもあった⁵⁹。

しかしながら、ベトナム反戦運動や学生運動が盛り上がりを見せる中、自衛隊反対の声も高まり、自衛官の大学院入学反対闘争へと発展した。反対闘争は拡大し、北海道大学、名古屋大学、東北大学、大阪大学などでも行われ、東北大学や名古屋大学からは「非公式ながら口頭で防衛庁に『今後遠慮してほしい』と申し入れ」があったという⁶⁰。さらに、1967年6月には、京都大学で全学ストにまで突入し⁶¹、1968年10月には、名古屋大学で開かれた日本土木学会、日本化学会東海支部会、日本気象学会でも防衛庁関係会員が参加を拒否されるなど、防衛庁・自衛隊関係者の学問からの締め出しは強くなっていったのであった⁶²。

結果として、毎年30人から51人いた自衛官の入学者が、1967年の秋あたりから減少し、受験者32人に対し合格者は12人、1968年秋には23人が受験し全員が不合格となった⁶³。また、1976年の『防衛白書』には⁶⁴、1964年から1971年までに大学院において自衛官が受験の辞退を求められたり、願書が返送されたりした事例が50件に及んだと記されている。

こうした状況は、東京都防衛協会の役員に強い危機感を抱かせたようである。以下、具体的な資料を見てみよう。例えば、東京都防衛協会の会報は当時の様子を次のように伝えている。

東京都立大学に次いで国立千葉大学付属の工業短期大学でも自衛官受験拒否が行なわれた。また、毎年多数の自衛官が合格してきた各地の大学院受験でも、今年二十三人の優秀な自衛官が受験したが、一人も合格しなかった。過去の実績からみて、何らかの疑いを持たざるを得ない⁶⁵。

その上で、学生運動と大学の対応を次のように批判する。

自衛官の受験を拒否することによって、若い隊員の勉学意欲をはばむというだけにとどまらず、彼等の真のねらいは、これによって自衛官の士気を阻喪し、自衛官募集に悪影響を及ぼす等、自衛隊を弱体化に導き、一九七〇年安保斗争のね上りと相まって、あわよくば、年来の革命を達成しようと企図してのことであろう。

大学当局にあくまで不満な学生を説得しようという強い気概が欠け、遂に学生の圧力に屈するにいたったことは、はなはだ遺憾であり、現在各大学、高校等に見られるようなゲバ棒学生の暴挙も、こうした大学当局の態度が然らしめているのではなかろうか⁶⁶。

引用からは、東京都防衛協会の役員が、自衛官の大学受験拒否問題を自衛隊の弱体化と革命の達成に繋がるものとして認識していた

ことがわかる。また、会長の桜田武も「大学の自衛官排斥問題」に触れ、次のように述べる。

最近世を騒がせた恵庭問題⁶⁷又は大学の自衛官排斥問題、等々まるで警官を増員すれば警察国家になり、軍備が存在すれば軍国主義になり、戦争に繋がると考へる病人達は、四六時中報道の外に於て我が国領空を侵犯し、或いは侵犯すべしとの事件が頻発してゐる事さへ知らない。こんな病人に屈服している大学管理者に活を入れ、更に政府機関内にこの弊風を持込まれない様、又国民の自由な生活中にこんな病気が蔓延しない様、正しい言論の予防薬を注射して回る事こそ防衛協会の仕事であらう⁶⁸。

桜田は、「軍備が存在すれば軍国主義になり、戦争に繋がると考える」人たちを「病人達」と呼び、そうした思想上の「病氣」が国民生活に蔓延しないよう「正しい言論の予防薬を注射して回る」ことが東京都防衛協会の仕事だと述べている。桜田の言説からは当時の「反自衛隊的風潮」に対する強い反発が読み取れる。こうした考えは桜田に限らず、他の役員にも共有されていた。例えば、副会長の藤森作次郎も防衛と戦争を結びつける戦後日本の風潮を次のように批判する。

古今未曾有、日本全土を挙げての戦いに破れて二十余年、敗戦の味を知らない

大和民族は、武力戦の敗退は総べての敗退と誤認して、いまだに自己を回復出来ないでいる。過を改むるに憚りがあってはならないが、自己の総べてを捨て去り、自らが生を享け、育くまれている祖国の防衛さえ不要と云うにいたっては論外である。防衛と云えば軍備に、軍備と云えば戦争に、軍閥軍国主義にと連想して、その影に怯えるは、芒を幽霊と間違えるが如きもので、古人はこれを「羹にこりて膾を吹く」と云った⁶⁹。

以上、1960年代後半の「反自衛隊的風潮」の高まりに対して東京都防衛協会の役員が危機感を抱いていたことがわかった。そうした危機感は、1970年に近づくにつれて次第に強まっていた。その背景には、ベトナム反戦運動や学生運動に伴う治安の悪化への危機感と、「70年安保」に向けて激化する革新勢力に対する強い危機感があった。

Ⅵ. 「70年安保」と「防衛思想の普及、愛国心の高揚」の強化

ベトナム反戦運動や学生運動は学外でも盛り上りを見せており、至る所で治安の悪化をもたらしていた。例えば、1967年5月28日には、全学連が東京都立川基地の拡張に反対するため基地のゲート前に座り込みをし、機動隊と衝突した。同年10月8日には全学連と反戦青年委員会などが佐藤首相の南ベトナム訪問を阻止しようと羽田空港付近で機動隊と衝突、11月12日には佐藤首相の訪米阻止

闘争を展開した。1968年1月15日には、原子力航空母艦エンタープライズの寄港阻止闘争が繰り上げられるとともに、東京でも抗議集会が開催された。さらに、同年10月21日の国際反戦デーには、全学連を中心とする学生が東京都新宿駅に集結し、プラットフォームを占拠し、放火するなどの騒ぎとなり734人が検挙される事態となった⁷⁰。

そうした状況に対して、東京都防衛協会の役員は危機感を抱いていた⁷¹。それは、1968年11月25日に開かれた理事会の様子からもわかる。理事会は、会長、副会長、相談役、理事長および各理事等のうち34名の役員が集まり、約4時間にわたって行われた。理事会では、新宿区の藤森会長、十条の鶴沢理事によって新宿および王子地区における騒擾時の様子について説明が行われた。その際、役員からは「あのような騒じょうに類する状況において防衛協会としては、地域住民の平和と秩序維持のため同憂の地域各団体と協力し、平和的手段を尽して積極的に行動すべきである」といった声が上がったという⁷²。

こうした危機感は、1970年に近づくにつれてさらに高まっていった⁷³。当時は、ベトナム反戦運動や学生運動に加えて「70年安保」が問題になっていたからである。

1970年は、1960年の改定安保条約の固定期限の期日であった。1970年の期日までに、1960年の時と同じような条約改定手続きをしなければ、いつでもどちらかが廃棄を通告すれば、一年後には条約が失効し、通告しなければ条約は自動延長されるという状態で

あった。そのため、条約の再改定か自動延長かが問題となっていた⁷⁴。

そうした中、日本社会では安全保障政策に関する論議が活発になり⁷⁵、革新勢力は「安保解消」を目指した主張を展開していた。例えば、「社会党は、非武装平和、積極中立の党方針から、一九七〇年の安保条約再検討期には、安保廃棄の立場に立って、たたかいを進め」ていた⁷⁶。また、「共産党は、一九六一年七月二十七日の第八回党大会で決めた党綱領で、党の当面する行動綱領の基本として『安保条約をはじめ、いっさいの売国的条約・協定の破棄、沖縄・小笠原の日本への返還、全アメリカ軍の撤廃と軍事基地の一掃のためにたたかう』ことを決めて」おり、「日本が真の独立を達成するためには、アメリカとの軍事同盟から離脱し、いかなる軍事同盟にも参加せず、日本の平和・中立化の政策と、その国際的保障を勝ちとることが基本だとして」いた⁷⁷。

結果的に、「70年安保」は佐藤内閣が「安保条約の改定あるいは延長をアメリカと交渉することなく、自動延長する方針を採用した」⁷⁸ことによって、「60年安保」のような混乱もなく終息したが、ここで重要なことは、こうした状況に対して、東京都防衛協会の役員が危機感を抱いていたことである。例えば、1969年1月1日の会報からは、1969年を危機感とともに迎える様子が読み取れる。

……一月のエンブラ（原子力航空母艦エンタープライズ寄港阻止闘争——引用

者注) 以来スチューデントパワー色の感が強く、特に首都に於ては防衛庁襲撃を含む一〇・二一新宿争乱をピークとしたゲバルト学生の暴力が、東大を初め六十一の大学で、七〇年安保斗争の拠点確保を当面の目標とする暴力紛争激化のまゝ、越年した。

今年もまた、国際共産主義諸国の国内左翼諸団体に対する巾広い工作のもとに、七〇年斗争のもり上りによって治安事態はますます悪化し、国民の不安は高まるものと予想される⁷⁹。

さらに、「昭和44年度事業報告書」⁸⁰からも東京都防衛協会の役員が「70年安保」に危機感を抱いていたことがわかる。事業報告書は1969年を次のように振り返る。

1970年の日米安全保障条約再検討期をひかえて、内外の革命勢力がその野望実現のため安全保障体制の廃案を目指して、4.28 沖縄デー、10.21 国際反戦デー、佐藤総理訪米阻止等、はげしい非合法活動を繰り返し、騒然たる様相を呈した⁸¹。

そして、こうした危機感の中、副会長の藤森作次郎は「70年安保」に向けて、「自衛隊を中核」とした国民の一致団結と祖国防衛の必要性を次のように主張するのであった。

昭和45年に安全保障条約の改定を控え、祖国を忘れた政治団体、思想団体、学生等のグループが、手脛引いて待ち構えている現況を思う時、今程自衛隊を中核として国民一致団結、祖国防衛に立上がるの要大なる時はなく、その自衛隊と国民都民を結び、理解融和を計りつゝ、これを強力にバック、更に国民都民の防衛意識昂揚の重大任務を持つ我が協力会の責務大なる時はないと痛感するものであります⁸²。

また、他の役員からも「70年安保」に向けて、「国民の国防意識を高め」るよう「運動を強力に展開すべき」との意見が出た。

一九七〇年の安保改定期を前に国内情勢は今後ますます激化し、これを取締る治安当局の力にも限度があるから、当防衛協会として更に会勢の拡充強化に努め、国民の国防意識を高め、平和的手段による暴力排撃を図るよう運動を強力に展開すべきである⁸³。

こうして、「70年安保」が近づくにつれて東京都防衛協会は「防衛思想の普及、愛国心の高揚」のさらなる強化を主張していくのであった。

以上のように、1960年代後半のベトナム反戦運動や学生運動の盛り上がりと共にそれに伴う治安の悪化に対する危機感に加えて、「70年安保」を迎えるに当たり勢いを増す革新勢

力に対する危機感が、東京都防衛協会の役員をして「防衛思想の普及、愛国心の高揚」に向かわせたのであった⁸⁴。

VII. おわりに

本稿では東京都防衛協会に関する基礎研究として、それがどのような団体なのかを明らかにすることを目的に、設立経緯や役員、活動を概観した上で、活動の中で重視されていた「防衛思想の普及、愛国心の高揚」に焦点を当て、それがどのような意図によって行われていたのかを、当時の社会的背景を含めて明らかにした。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、東京都防衛協会の歴史は1960年代前半にまで遡ることが出来る。1962年8月に都内最初の防衛協会・自衛隊協力会である練馬区自衛隊協力会が設立された。その後、「昭和38年1月豪雪」や新潟地震の発生を経て、災害派遣等に参加する自衛隊を支援するために各地で防衛協会・自衛隊協力会の設立が加速した。その結果、1966年3月27日に、都内15の協会の連合体として東京都自衛隊協力会連合会が発足したのであった。その初代会長には、日経連代表常任理事であった桜田武が選出されるなど、財界のリーダーによる支持を受けてきた。その活動は、「自衛隊支援」と「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を目的としていたが、とりわけ重視されていたのが「防衛思想の普及、愛国心の高揚」であった。

そうした背景には、高度成長下での「日本

人の意識の変化」や、1960年代後半のベトナム反戦運動や学生運動の盛り上がり、それに伴う「反自衛隊的風潮」の高まりや治安の悪化に対する役員たちの危機感があった。そうした危機感は、「70年安保」が近づくにつれて高まっていき、当時盛り上がりを見せていた革新勢力に対する反発として「防衛思想の普及、愛国心の高揚」のさらなる強化が主張されたのであった。

最後に、その後の東京都防衛協会の活動を簡単に紹介しておこう。「70年安保」が自動延長によって、「60年安保」のような混乱もなく終息した一方、1970年代前半は自衛隊関連の事故や革新勢力の台頭に伴って「反自衛隊的風潮」が最高潮を迎えることになる。例えば、1971年7月の雫石事故や、1973年9月の長沼違憲判決を受けて、「自衛隊の存在への疑義」が問われた。また、それに伴って革新自治体では自衛官の住民登録拒否が起きるなど、「反自衛隊運動」が盛り上がりを見せた⁸⁵。会報からは、そうした状況の中で、東京都防衛協会が「防衛思想の普及、愛国心の高揚」を引き続き主張していく様子が読み取れる⁸⁶。そうした点については今後の課題として本稿を終えることとしたい。

参考文献

<本、論文>

- 朝雲新聞社編集局編『波乱の半世紀——陸上自衛隊の50年』、朝雲新聞社、2000年。
五百旗頭真『NHK さかのぼり日本史① 戦後 経済大国の“漂流”』、NHK出版、2011年。
蛭原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、大阪防衛協会、2015年。
大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、三一書房、

1983年。
川北隆雄『財界の正体』、講談社、2011年。
共同通信社会部編『この日本列島』、現代書房、1967年。
草地貞吾編『自衛隊史——日本防衛の歩みと進路』、日本防衛調査協会、1980年。
公益社団法人自衛隊家族会編『公益社団法人自衛隊家族会40年史』、公益社団法人自衛隊家族会、2017年。
桜田武『桜田武論集』上巻、『桜田武論集』刊行会、1982年。
——『桜田武論集』下巻、『桜田武論集』刊行会、1982年。
桜田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』上巻、サンケイ出版、1983年。
——『いま明かす戦後秘史』下巻、サンケイ出版、1983年。
佐道明広『自衛隊史論——政・官・軍・民の六〇年』、吉川弘文館、2015年。
真田尚剛『防衛政策・自衛隊の正当性の揺らぎ——1970年代前半における国内環境と防衛大綱に至る過程』、『年報政治学』、67巻、1号、2016年、163～184頁、https://doi.org/10.7218/nenpouseijigaku.67.1_163（最終確認2020年12月28日）。
30周年記念誌編集委員会編『全国防衛協会連合会——創立30周年記念誌』、全国防衛協会連合会、2019年。
30周年誌編集委員会編『創立30周年記念誌』、和歌山県防衛協会、1999年。
社団法人隊友会編『社団法人隊友会30年史』、社団法人隊友会、1990年。
創立50周年記念誌編集委員編『東京都防衛協会創立50周年記念誌』、東京都防衛協会、2017年。
東京都防衛協会編『創立40周年記念誌』、東京都防衛協会、2008年。
中島琢磨『高度成長と沖縄返還——1960～1972』（現代日本政治史3）、吉川弘文館、2012年。
中原雅人「1960年代における財界人の自衛隊支援活動の一例——大阪防衛協会を中心に」、『立命館平和研究』、第22号、2021年、95～115頁。
西山伸「京都大学における大学紛争」『京都大学大学文書館研究紀要』、10、2012年、1～18頁、https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/154804/1/kual0_1.pdf（最終確認2021年1月4日）。
日外アソシエーツ編『日本安全保障史事典——トピックス1945-2017』、日外アソシエーツ、2018年。
秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、東京大学出版会、2002年。
原彬久『戦後史のなかの日本社会党』、中央公論新社、2000年。
毎日新聞社編『国民と自衛隊——日本の平和と安

全』、毎日新聞社、1969年。
正村公宏『戦後史』下、筑摩書房、1985年。
読売新聞国際情勢調査会編『1970年——安保改定へのアプローチ』、読売新聞社、1966年。
歴史学研究会編『高度成長の時代』（日本同時代史4）、青木書店、1990年。

<会報>

全国防衛協会連合会『防衛協会会報』、第2号、1990年1月15日。
東京都自衛隊協力会連合会『東京都自衛隊協力会連合会会報』、創刊号、1967年1月15日。
——『東京都自衛隊協力会連合会会報』、第2号、1967年4月1日。
東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、1967年10月20日。
——『東京都防衛協会会報』、第5号、1968年1月10日。
——『東京都防衛協会会報』、第7号、1968年11月1日。
——『東京都防衛協会会報』、第8号、1969年1月1日。
——『東京都防衛協会会報』、第9号、1969年4月1日。
——『東京都防衛協会会報』、第10号、1969年7月1日。
——『東京都防衛協会会報』、第11号、1969年9月15日。
——『東京都防衛協会会報』、第12号（広報資料）、1970年1月1日。
——『東京都防衛協会会報』、第15号、1970年6月15日。
——『東京都防衛協会会報』、第20号、1971年8月25日。
——『東京都防衛協会会報』、第21号、1971年11月1日。
——『東京都防衛協会会報』、第27号、1973年1月25日。
——『東京都防衛協会会報』、第37号、1976年5月20日。

<その他>

東京都自衛隊協力会連合会「創立1周年記念総会資料」、1967年6月7日。
東京都防衛協会「第2回定期総会資料」、1968年7月20日。
——「第5回定期総会資料」、1970年5月30日。
『防衛白書』（第3章 国民の自衛隊）、防衛庁、1976年、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/1976/w1976_03.html（最終確認2020年5月29日）。
防衛ホーム「自衛隊ニュース」、975号、2018年3月15日、防衛ホーム新聞ニュースデータベース、<http://www.boueinews.com/news/2018/>

20180315_11.html (最終確認 2020 年 8 月 20 日)。
『読売新聞』、1971 年 7 月 15 日。

注

- 1 東京都自衛隊協力会連合会『東京都自衛隊協力会連合会会報』、第2号、1967年4月1日、2面。
- 2 設立当初の名称は、東京都自衛隊協力会連合会であるが、1967年6月に、東京都防衛協会に改称した。
- 3 初代から第4代の桜田武までは、代表常任理事制であった。桜田の在任中、1974年5月から会長制となった。川北隆雄『財界の正体』、268頁。
- 4 共同通信社会部編『この日本列島』、157頁。
- 5 全国には「防衛協会」という名称の団体もあれば「自衛隊協力会」という名称の団体もある。両者は、「名称は違っていても、その目的とするところは同じで、共に『防衛意識の高揚』『自衛隊に対する支援・協力』であって、事業の方も殆ど同じようなことを実施している」。都道府県単位の協会では、「防衛協会」と称しているものが多く、市区町村単位の協会では、「自衛隊協力会」と称しているものが多い。これは「自衛隊協力会」と称していた時代に、都道府県の防衛協会等より先に結成されたものが多いからである。全国防衛協会連合会『防衛協会会報』、第2号、1990年1月15日、3面。本稿では、それらの総称として防衛協会・自衛隊協力会という呼称を用いる。
- 6 30周年誌編集委員会編『創立30周年記念誌』、33頁。
- 7 創立50周年記念誌編集委員編『東京都防衛協会創立50周年記念誌』、95～103頁。
- 8 大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、51～62頁。
- 9 中島琢磨『高度成長と沖縄返還—1960～1972』（現代日本政治史3）、238～251頁。
- 10 佐道明広『自衛隊史論—政・官・軍・民の六〇年』、53～91頁。
- 11 東京都防衛協会に関する文献はほとんどない。また、東京都防衛協会を新聞データベースで検索したところ、2020年12月29日現在までの記事数は『朝日新聞』で0件、『日本経済新聞』で0件、『毎日新聞』で1件、『読売新聞』で0件だった。そのため、本稿は基本的に東京都防衛協会の会報および記念誌に依拠し、関連する情報がある場合は注釈にて紹介する。また、本稿で度々登場する桜田武については、桜田の著書や新聞記事があるため、参照した。
- 12 言い換えるならば、本稿では、同時代の東京都防衛協会以外における防衛論議の高まりについては詳しくは触れない。その理由として、本稿は東京都防衛協会に関する基礎研究であり、まず東京都防衛協会そのものを明らかにすることが目的だからである。なお、当時の防衛論議、

とりわけ日経連のそれについては、大嶽秀夫による優れた研究があるため、合わせて参照されたい。前掲、大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、51～62頁。

- 13 1954年の自衛隊創設以前にも支援団体設立が模索されていた。例えば、保安隊が創設された際には、小林中の発意で保安隊を応援する団体（保安協会）をつくろうという動きがあった。その際、日経連が中心となり後援会をつくったようである。しかし、「国会では社会党や共産党から『後援会のメンバーは、みんな軍需品製造会社じゃないか』と攻められ、その際、初代保安庁長官であった木村篤太郎が逃げ回るような答弁ばかりするため、桜田武らは腹を立て、揉めたこともあったという。桜田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』下巻、84～85頁。なお、小林中は、1899年、山梨県生まれ。早大政経中退。東武鉄道の創始者・根津嘉一郎の富国徴兵保険（のちの富国生命）に入り、1933年に社長。帝人事件に連座したが無罪。戦後は、東京急行電鉄の社長も務め、吉田内閣時代は桜田武、水野成夫、永野重雄らとともに“財界四天王”として保守政権の確立に尽力した。1951年から1957年まで日本開発銀行の初代総裁。その後、アラビア石油、日本航空などの社長、会長も務めた。1981年、82歳で死去。桜田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』上巻、113頁。
- 14 詳しくは、社団法人隊友会編『社団法人隊友会30年史』を参照されたい。
- 15 詳しくは、公益社団法人自衛隊家族会編『公益社団法人自衛隊家族会40年史』を参照されたい。
- 16 防衛ホーム「自衛隊ニュース」、975号、2018年3月15日、11面。
- 17 前掲、共同通信社会部編『この日本列島』、157頁。
- 18 前掲、30周年誌編集委員会編『創立30周年記念誌』、25頁。
- 19 前掲、大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、58頁。ただし、後述するように、東京都防衛協会の場合は、副会長に杉田一次（元情報主任参謀・初代陸上幕僚長）や須田操（練馬区長（現職）・練馬自衛隊協力会会長）が就任するなど、民間の団体と言えるかは議論の余地がある。
- 20 防衛協会・自衛隊協力会が全国各地に設立される様子については別稿で論ずる予定である。
- 21 防衛協会・自衛隊協力会の歴史について、全国防衛協会連合会の記念誌は、「昭和32年頃から自衛隊が駐屯する市区町村を中心に、地域の有志により自衛隊協力会が結成され自衛隊を激励支援する活動が始まった。昭和37年頃から逐次、各都道府県に防衛協会（自衛隊協力会）が結成され」たと説明している。30周年記念誌編集委員会編『全国防衛協会連合会—創立30

- 周年記念誌』、50頁。
- 22 須田操は、1951年から4期にわたり練馬区長を務めた。また、東部防衛協会（1968年に設立された関東・甲信越・静岡を含む1都10県の防衛協会・自衛隊協会の連合体）の副会長、および防衛協会全国連絡協議会（1969年に結成された防衛協会・自衛隊協会の全国組織）の幹事も務めた。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第20号、1971年8月25日、3面。
- 23 前掲、創立50周年記念誌編集委員編『東京都防衛協会創立50周年記念誌』、57頁。
- 24 同上、91頁。
- 25 「昭和38年1月豪雪」については、日外アソシエーツ編『日本安全保障史事典——トピックス1945-2017』、49頁を参照。
- 26 朝雲新聞社編集局編『波乱の半世紀——陸上自衛隊の50年』、82頁。
- 27 新潟地震については、前掲、日外アソシエーツ編『日本安全保障史事典——トピックス1945-2017』、51頁を参照。
- 28 前掲、創立50周年記念誌編集委員編『東京都防衛協会創立50周年記念誌』、91頁。
- 29 東京都自衛隊協会連合会「創立1周年記念総会資料」、1967年6月7日、1頁。
- 30 東京都自衛隊協会連合会『東京都自衛隊協会連合会会報』、創刊号、1967年1月15日、8面。
- 31 桜田武は、1904年、広島県に生まれた。第六高等学校を経て、1926年、東京帝国大学法学部を卒業、日清紡績に入社した。また、同年12月から1927年10月まで、一年志願兵（野砲5連隊）となり、1927年12月、予備役となった。1928年3月、日清紡績名古屋工場勤務。1929年3月、砲少尉となり、1934年7月、本社営業部、1935年6月、名古屋出張所、1938年1月、同主任となった。1939年6月から1942年11月まで召集（第39師団参謀部、中支出征）、その後、本社営業部次長等を経て、1945年12月から1964年6月まで社長、1964年6月から1970年6月まで会長を務めた。また、公職では1960年4月から1974年5月まで日経連代表常任理事（1974年5月までは代表常任理事制、それ以降は会長制）、1974年5月から1979年5月まで日経連会長を務めた。桜田については、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、242頁を参照。また、桜田の軍隊生活については、前掲、桜田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』上巻、35～58頁に詳しい。
- 32 東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、1967年10月20日、2面。なお、桜田は、1969年10月16日の日経連臨時総会で、自主防衛のための改憲の必要性を主張するなど、財界の「タカ派」として注目を集めていた。『読売新聞』、1971年7月15日、朝刊、5面、読売新聞記事データベースヨミダス歴史館、<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>（最終確認2020年11月25日）。ここで桜田の憲法観について触れておこう。まず、桜田は、明治憲法について、戦前の軍閥を批判した上で、「明治憲法をタテにとって、自分の勝手気ままな恣意をぐんぐん国民に押しつけたんだから。極言すれば、明治憲法定着が三〇〇万の人間を殺したんだ、とすらいえると思うんです」と述べている。その上で、「そうした経験からして、憲法というものははっきりさせなきゃいけないところははっきりさせておかんと、国を誤るぞというのが、私の実感から来た信念なんです」と主張する。また、自衛隊は憲法違反という主張に対して、「これじゃ二五万人が可哀想だ。言葉は悪いかもしれないが、日陰者の扱いですわ。これは私、黙って見ておれないんだな。自衛隊員の募集、モラル・士気高揚の面からいっても問題がある。この際、はっきりさせるところははっきりさせるべきです。自衛権はある、そのための戦力は認める、その戦力が自衛隊であると、はっきり書くべきなんだ」と述べている。詳しくは、桜田武『桜田武論集』下巻、788～808頁を参照されたい。
- 33 杉田一次は、陸士第37期。シンガポール攻略作戦に当たり、山下兵団の参謀として活躍した。また「今村均大将の参謀としてガダルカナルの死闘に参加し、更に戦局非を増す戦争末期には、大本営の作戦班長として作戦の計画、指導に精魂を傾注し、敗戦後はマニラに於けるミヅリー艦長の降服式に申し」た。また、自衛隊では1960年に陸上幕僚長に就任し、1962年に退官した。自衛隊退官後も「自衛隊の育成と国の安全保障のことに献身を決意し自ら内外情勢調査会を司裁し、しばしば海外を視察すると共に、自衛隊隊友会、東京都防衛協会、国民外交協会等に奉仕し、専ら防衛思想の研究、啓蒙と後進の指導激励に」精進した。前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、11面。
- 34 藤原岩市は、1908年生まれ、兵庫県出身、陸士卒、大阪歩37連隊付、陸大卒、第21軍参謀——広東攻略戦参加、大本営参謀、南方軍参謀、F機関長・マレー作戦参加、印度、ビルマ、マレー、スマトラ独立工作担当、マレーのハリマオ工作指導、第15軍参謀——北ビルマ作戦参加、陸大教官、第2総軍（広島）第57軍参謀。戦後は1955年、自衛隊入隊、第12・第1師団長等歴任、新潟豪雪、新潟地震、東京都大洪水等救援、東京オリンピック支援等を指揮し、1966年に退官した。退官後は、東京都防衛協会理事長、国民外交協会常任理事、日本郷友連盟常任理事、隊友会参与、偕行社評議員のほか、藤原事務所主宰、内外情勢研究に努めている。著書に『F機関』（原書房）がある。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第12号（広報資料）、

1970年1月1日、1面。

- 35 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、1面。なお、藤原岩市は、1966年9月に理事長に就任している。また、大曾根銑治（豊島区自衛隊協会の会長）、小野沢政吉（板橋区防衛協会の会長）、小尻倉一（台東区自衛隊協会の会長・小尻商店社長）、高城元（所属不明）、藤森作次郎（新宿区自衛隊協会の会長）が副会長に追加で選出された。前掲、東京都自衛隊協会の連合会『東京都自衛隊協会の連合会会報』、創刊号、1面、前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、1、11面、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第5号、1968年1月10日、6面。
- 36 なお、設立から一年余り経った1967年の時点で、会員（法人会員）は150社であり、東京都防衛協会が多くの企業の賛同を得ていたことがわかる。前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、3・4号合併号、1面。具体的にどのような企業によって支持されていたかは定かではないが、手掛かりとして、「共同調査会」について触れておこう。共同調査会とは、日経連が1955年9月に「極秘に結成した、自由を守るための反共運動を中心とする広範な社会活動」であり、「時局の推移を憂慮するあまりに財界有志各位の自発的申し合わせによって発足」した。当初は「時局懇談会」として発足したが、1958年に共同調査会に改称した。「常任幹事は財界四団体の代表によって推薦され、これを補佐する数名の有志と事務局とを以て十三年間にわたって」活動を続け、1968年11月に解散した。その主な活動は、「わが国各方面に浸透する共産主義的あるいは無政府主義的破壊活動から自由と人権を基本とする秩序ある民主主義政治体制と自由主義経済運営を防衛することにあった」という。1969年5月の残務処理引継ぎ時の参加会員会社は154社（東京115社、大阪33社、名古屋6社）であった。当時、日経連の代表常任理事だった桜田によると、解散の際に、「今後、共同調査会の継続事業として行うことは防衛協会の全国組織、警察連合会、教学の三方面に対して財界として協賛することとし、この三方面以外には関与しない。この責任は日経連の組織をもって行う」ことが決まったという。その結果、「引き継ぎ書」（共同調査会残余財産明細）には、「残余財産はこれを日経連に引き継ぎ、日経連としては正規予算決算の枠外において管理」し、その「財産の用途は主として警察官並びに自衛隊員の援護または士気昂揚のために支出すること」が記された。前掲、桜田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』下巻、200～249頁。実際、1969年9月6日には、全国の防衛協会・自衛隊協会の連携強化のため、東京都防衛協会が中心となり、防衛協会全国連絡協議会が発

足した。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第11号、1969年9月15日、1面。こうして見ると、東京都防衛協会と共同調査会の関係が浮かび上がってくるのだが、その詳細については、別稿にて論ずることとしたい。

- 37 前掲、東京都自衛隊協会の連合会「創立1周年記念総会資料」、1967年6月7日、6頁。
- 38 前掲、東京都自衛隊協会の連合会『東京都自衛隊協会の連合会会報』、第2号、2面。
- 39 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、4面。
- 40 東京都防衛協会編『創立40周年記念誌』、4頁。または、前掲、創立50周年記念誌編集委員編『東京都防衛協会創立50周年記念誌』、91～92頁も参照。
- 41 なお、名称変更によるメンバーの入れ替わりや協会の性格の変更等はなかった。前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第3・4号合併号、1面。
- 42 三大指標とは、1969年6月2日に開かれた第3回定期総会で打ち出された「自主防衛強化・安保体制堅持・集団暴力排撃」を指す。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第10号、1969年7月1日、1面。
- 43 自衛隊に対する具体的な支援活動については、拙稿「1960年代における財界人の自衛隊支援活動の一例——大阪防衛協会を中心に」、『立命館平和研究』を参照されたい。
- 44 「防衛思想の普及」活動は他の防衛協会にも共通する部分である。例えば、大阪防衛協会は「自衛隊員の激励及び慰問、退職隊員の就職協力等を行うと共に自衛隊の諸行事に協力し隊員との親睦を図り、防衛思想の普及並びに隊員の健全な育成発展に協力することを目的」としている。蛭原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、3頁。しかしながら、東京と比べて、大阪防衛協会は「自衛隊支援」に活動のウエイトがあったと言えよう。詳しくは、前掲、拙稿「1960年代における財界人の自衛隊支援活動の一例——大阪防衛協会を中心に」、『立命館平和研究』を参照されたい。
- 45 前掲、東京都自衛隊協会の連合会「創立1周年記念総会資料」、1967年6月7日、8～9頁。
- 46 展示会には様々な形があるが、一例として、町田市で行われた「目で見る自衛隊展」を紹介しよう。「目で見る自衛隊展」とは、1967年9月28日から10月10日までの間、東京都町田市にある吉川百貨店で、町田市・東京都防衛協会・町田タイムズの協賛、第1師団・吉川百貨店の協力により行われた展示会である。店頭にはM24型戦車・誘導ロケット「ホーク」、五階の会場には対戦車無反動砲、重機関銃をはじめ各種武器が展示され、訪れた人々は自衛官に盛んに説明を求めているという。前掲、東京都防

- 衛協会『東京都防衛協定会報』、第5号、7面。
- 47 例えば、1968年7月中旬から8月中旬の間、榛名、本栖湖畔、武山、日光、菅平の各地で「健全な青少年の育成を目指して」青少年キャンプ教室が開催された。キャンプでは「天幕の張り方からザイル操法、地図の判読・通信及び体育訓練・飲ごう炊さん等を懇切に指導し、また音楽演奏・映画上映・キャンプファイヤー等」を催し、「きわめて楽しく愉快なふん囲気の中で、規律正しい団体生活が行なわれ」たようである。東京都防衛協会『東京都防衛協定会報』、第7号、1968年11月1日、5面。
- 48 前掲、東京都自衛隊協定会連合会『東京都自衛隊協定会連合会会報』、第2号、1面。
- 49 前掲、中島琢磨『高度成長と沖縄返還——1960～1972』、18～19頁。
- 50 五百旗頭真『NHK さかのぼり日本史① 戦後経済大国の“漂流”』、90頁。
- 51 前掲、大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、28頁。
- 52 正村公宏『戦後史』下、164頁。
- 53 前掲、佐道明広『自衛隊史論——政・官・軍・民の六〇年』、3頁。
- 54 前掲、東京都自衛隊協定会連合会『東京都自衛隊協定会連合会会報』、第2号、1面。
- 55 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協定会報』、第5号、2面。
- 56 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協定会報』、第3・4号合併号、11面。
- 57 他にも「反自衛隊の風潮」の例として、例えば、「非武装中立論」の高まりは有名である。「非武装中立論」は、主に社会党によって唱えられていた。石橋政嗣が1966年5月に発表した「石橋構想」では、第一に「絶対平和」を掲げ、「非武装中立」を基本的な国是とし、第二に「護憲・民主・中立」の社会党政権実現の暁には「直ちに日米安保条約の解消を（アメリカに）通告し、外交交渉をへて条約を廃棄する」とし、第三に同文書が社会党政権誕生後すぐさま自衛隊の解体に着手するとしている。「石橋構想」はその後、一度は党内の反対にあうが、やがて党自体によって積極的に受け入れられ、1969年1月の党大会で「非武装・平和中立への道」という文書によって正式に決定された。原彬久『戦後史のなかの日本社会党』、205～206頁を参照。
- 58 毎日新聞社編『国民と自衛隊——日本の平和と安全』、117～118頁。
- 59 1968年に防衛庁が全国の大学院に留学させていた自衛官は、19大学で83人であった。その内訳は、東北大学23人、京都大学11人、大阪大学11人、九州大学10人で国立大学の合計は70人であった。また、東京都立大学、札幌医科大学、大阪府立大学などの公立大学が8人で、慶応大学、上智大学、東京医科大学などの私立大学が5人で、分野は工学部系と医科系であった。同上、118頁。
- 60 同上。
- 61 当時、国会で米陸軍極東研究開発局が国内の大学や研究機関に合計3億8000万円の資金援助をしていたことが問題になっており、大学の軍事協力に対する批判が高まっていた。そうした状況の中、京都大学大学院工学研究科への自衛官の入学をめぐる反対運動がおこった。学生自治会は、「自衛官入学問題で29日に全学ストを実施するとともに、奥田東総長らと翌30日にかけて徹夜の団体交渉を行い、大学当局側は自衛官が入ってこない方向で意見をまとめることを約束した。そして、30日に開催された部局長会議では、奥田総長が『自衛官の入学には、諸種の難点があるので、各局においては、慎重に考慮する必要がある』との見解を述べ了承された」。西山伸「京都大学における大学紛争」、『京都大学大学文書館研究紀要』、3頁。
- 62 前掲、毎日新聞社編『国民と自衛隊——日本の平和と安全』、117頁。
- 63 同上、119頁。
- 64 『防衛白書』（第3章 国民の自衛隊）。
- 65 東京都防衛協会『東京都防衛協定会報』、第9号、1969年4月1日、4面。
- 66 同上。
- 67 恵庭問題（恵庭事件）では、自衛隊が合憲か違憲かが注目された。事の経緯は次の通りである。北海道千歳郡恵庭町にある陸上自衛隊島松演習場の隣で牧場を営んでいた野崎健美、美晴兄弟が「演習の騒音のため、牛の乳量が激減し、受胎率がさがった」として、自衛隊に抗議していた。1962年12月11日および12日に、実弾演習に我慢できなくなった兄弟は、演習用の通信線7カ所をベンチで切った。これにより兄弟二人は、1963年3月7日、札幌地方検察庁により自衛隊法121条違反の「防衛用器物損壊罪」で起訴された。しかしそれに対して、日ごろから自衛隊を違憲だと主張する革新系の弁護士や憲法学者らの関心が集まり、300人にのぼる弁護団が編成された。1963年9月から始まった裁判では、自衛隊が憲法違反かどうかを問う憲法論争に焦点が置かれた。しかし、1967年3月29日、札幌地方裁判所は自衛隊が合憲か違憲かの判断を示さず無罪判決を下した。その後、検察側は控訴せず、無罪確定となった。判決を受けて同月31日には、政府によって自衛隊は合憲であるとの統一見解が発表された。草地貞吾編『自衛隊史——日本防衛の歩みと進路』、277頁、および、前掲、日外アソシエーツ編『日本安全保障史事典——トピックス1945-2017』、48、56頁。
- 68 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協定会報』、第3・4号合併号、4面。

- 69 前掲、東京都自衛隊協力会連合会『東京都自衛隊協力会連合会会報』、創刊号、2面。
- 70 本段落については、前掲、正村公宏『戦後史』下、320頁を参照した。
- 71 当時の財界人が治安の悪化をいかに懸念していたかは、前掲、大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、51～62頁に詳しい。
- 72 東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第8号、1969年1月1日、3面。
- 73 当時、日経連を中心とする財界が「70年安保」に対して危機感を持っていた様子については、前掲、大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、53～56頁も参照されたい。
- 74 歴史学研究会編『高度成長の時代』（日本同時代史4）、130頁。
- 75 中島は1970年前後に日本の安全保障政策に関する政治家の論議が活発になったことを指摘し、その理由を、「第一に、沖縄返還交渉が進み、返還後の沖縄を日本の責任で防衛する必要性が出てきたため、それを好機として自民党政治家が防衛力の増強を主張しはじめたこと」。「第二に、一九七〇年ごろになると、日本は経済成長を果たして政治家も自信を持ちはじめ、アメリカ主導の安保政策のイメージを変えるため、日本の自主性を強調した政策提起が目立つようになっていた」こと。「第三に、一九七〇年という日米安保条約の期限の年を迎え、条約の延長はするものの、長期的に日本の安保政策や日米安保体制をどうするのかという問題意識が政治家の間で強まっていたこと」の3つの点から説明している。前掲、中島琢磨『高度成長と沖縄返還——1960～1972』、244頁。
- 76 ただし、当時、社会党の「党内には、即座に廃棄を主張して徹底的にたたかうべきだとする左派と、現実には廃棄への道はきびしく、原則論だけではたたかえないと、弾力性のあるたたかい方を主張する右派の意見の対立があ」った。読売新聞国際情勢調査会編『1970年——安保改定へのアプローチ』、203頁。
- 77 同上、215頁。
- 78 前掲、正村公宏『戦後史』下、321頁。
- 79 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第8号、1面。
- 80 東京都防衛協会「第5回定期総会資料」、1970年5月30日、2頁。
- 81 同上。
- 82 前掲、東京都自衛隊協力会連合会『東京都自衛隊協力会連合会会報』、創刊号、2面。
- 83 前掲、東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第8号、3面。
- 84 その他の背景として、当然、対外的脅威認識もある。例えば、桜田は日本の工業の繁栄が油によって支えられているとした上で、「この油は九八%まで輸入で大部分はマラッカ海峡を通じて中近東などから来る。一朝事あるとき、全然無防備でこれでいいのかということになる」と述べる。その上で、「今日の日本経済は非常に危ない基盤の上に咲いている花にしかすぎないという感じを深くする。核は持たなくとも、通常の陸・海・空の自衛力は持たなければ、国民の生命・財産はもちろんのこと、これからの経済的な繁栄というものの基礎が非常に危ないものになっておるのだというふうに思う」と危機感を示している。桜田武『桜田武論集』上巻、266～267頁。
- 85 真田尚剛「防衛政策・自衛隊の正当性の揺らぎ——1970年代前半における国内環境と防衛大綱に至る過程」、『年報政治学』を参照。
- 86 大嶽は1960年代末の財界の防衛論議について、「学園紛争は七〇年安保闘争の起爆力になることなく、一九七〇年を待たずに終息し」、「その結果、日経連、さらには財界の危機意識は急速に消滅し」、「その後七〇年代を通じて、財界の発言からは、治安、文教そして防衛問題はほとんど姿を消した」と述べている。前掲、大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、60～61頁。しかしながら、少なくとも東京都防衛協会においては、積極的な防衛論議が続いていたようである。例えば、1970年5月3日には、「日本の安全と繁栄を守る総決起大会」を開催し、「自由・共産対決の七〇年代」に備えて、改めて「自主防衛強化・安保体制堅持・集団暴力排撃」を掲げ、国民的实践運動の推進を強調した。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第15号、1970年6月15日、1面。また、1971年10月13日には、北海道現地視察として北方領土の望視に40人が参加、同時に、根室で行われた北方領土返還要求運動にも参加した。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第21号、1971年11月1日、1面。さらに、1972年12月には、自衛隊員の住民登録拒否に関して立川市長への抗議、政府・政党へ是正要望も行っている。東京都防衛協会『東京都防衛協会会報』、第27号、1973年1月25日、2～4面。なお、1970年代の活動については、創立50周年記念誌編集委員編『東京都防衛協会創立50周年記念誌』、95～96頁も参照。

付表 1 東京都防衛協会の活動内容（1967 年度）

年月日	行事	内容	場所
1967 年	自衛隊 17 周年記念市中行進に関する調整会議	実施要領について	事務局
4 月 7 日	第 1 回常務理事会	定期総会の件	〃
4 月 19 日	連合会機関紙 2 号発刊		〃
4 月 23 日	練馬駐屯地開設記念式	観閲式、祝賀会等	練馬
	十条駐屯地開設記念式	式典、祝賀会等	十条
5 月 6 日	第 2 回常務理事会	総会、事務局運営について	事務局
5 月 13 日	市ヶ谷駐屯地開設記念式	式典、祝賀会等	市ヶ谷
5 月 16 日	東部方面新任幹部壮行会調整会議	実施要領について	市ヶ谷会館
5 月 28 日	海上自衛隊展示演習訓練見学	東京湾沖に於て、対潜水艦訓練等	東京湾
6 月 1 日	第 3 回常務理事会	第 3 回理事会の件、壮行会調整会議事項	事務局
	第 3 回理事会	総会実施要領について	市ヶ谷会館
6 月 2 日	東部方面隊新任幹部壮行会	新任幹部の激励	私学会館
	第 1 回東部防衛協会設立準備委員会	設立準備について	〃
6 月 10 日	1 周年記念大会第 1 回準備委員会	実施要領審議	市ヶ谷会館
6 月 15 日	1 周年記念大会第 2 回準備委員会	〃	〃
6 月 17 日	1 周年記念定期総会	総会、祝賀大会	椿山荘
6 月 24 日	第 4 回常務理事会	定期総会収支に関して	事務局
6 月 26 日	海上自衛艦遠洋航海出航行事	花束贈呈等	晴海埠頭
6 月 27 日	東京地連、都防衛協会懇談会	未結成地区状況説明募集業務協力について	東京地連
7 月 3 日	第 5 回常務理事会	会長個人招宴総会赤字補填の件	小平市
7 月 12 日	定期総会財務委員会	定期総会収支の件	事務局
7 月 18 日	北区滝野川自衛隊協力会定期総会	総会、祝賀会	滝野川支所
7 月 23 日	小平市自衛隊協力会定期総会	〃	小平駐屯地
7 月 28 日	自衛隊創立記念市中行進調整会議	行進部隊歓迎要領について	市ヶ谷駐屯地会議室
8 月 10 ～ 16 日	都内未結成地区訪問	結成促進各地区責任者に挨拶	町田市、立川市、八王子市
8 月 14 日	海上自衛艦体験航海	参加人員 195 名	横須賀～晴海
8 月 12 ～ 17 日	東京地連地区隊を慰問激励	各地区隊を各関係地区会長と共に慰問激励	三多摩、城北、城南、城東
8 月 25 日	演習見学、打合せ会議	東富士射撃演習見学の件	事務局
9 月 4 日	自衛官募集協力方依頼	依頼状各地区へ発送	各地区
9 月 5 ～ 8 日	新潟災害慰問	災害派遣部隊に対して慰問激励、慰問品輸送車の派遣	新潟県
9 月 7 日	東富士展示演習見学	参加人員 492 名各地区より	東富士演習場
9 月 14 日	未結成地区訪問	結成促進	渋谷区
9 月 16 日	〃	〃	町田市
9 月 28 日	「目で見る自衛隊展」共催	戦車、ホーク、武器展示	〃
10 月 4 ～ 7 日	自衛隊市中パレード現地調整	北区滝ノ川・赤羽・十条・豊島・新宿区・豊島区・台東区・目黒区・渋谷区	
10 月 6 日	千代田区防衛協会設立準備会	設立について	千代田区
10 月 8 日	「防衛思想普及の集い」	音楽隊演奏、ジープの吊上げ、儀仗隊展示	向ヶ丘遊園
10 月 10 日	中央資料隊創隊記念日	式典、祝賀会	防衛庁
10 月 20 日	会報 3・4 号発刊		事務局
10 月 28 日	自衛隊殉職者追悼式	防衛庁長官主催 会長代理根津副会長献花	市ヶ谷駐屯地

10月29日	自衛隊創立17周年中央記念式典	観閲式、市中パレード	神宮外苑及び都内
	東方管内地連隊員三級功労賞受賞式	激励及び記念品の贈呈	市ヶ谷駐屯地
10月30日	日出村自衛隊協力会発会式	創立総会	日出村
11月3日	第302保安中隊創隊記念	式典、祝賀会	芝浦分屯地
	東京地連創立記念式典	〃	市ヶ谷駐屯地
11月5日	第12師団創立記念式典	〃	相馬ヶ原駐屯地
11月10日	中央区訪問	結成促進	日本橋
11月17日	第6回常務理事会	東部防衛協会設立準備委員会について、事務局運営について	市ヶ谷会館
11月28日	第1回東部防衛協会設立準備委員会	運営方法について	〃
12月2日	明治座観劇会	あゝ同期の桜 自衛隊員・会員1,000名	明治座
	故円谷氏葬送式	葬儀、会長名献花	市ヶ谷駐屯地
1968年			
1月13日	成人式	式典	市ヶ谷、練馬、小平、十条
1月18日	東京地連地区隊長との懇談会	未結成地区の状況について	市ヶ谷会館
1月20日	第32連隊創隊記念日	式典、祝賀会	市ヶ谷駐屯地
1月29日	防衛庁幹部、防衛協会懇談会	長官、次官、官房長、会長、杉田、山根、各副会長、理事長	クラブ関東
2月3日	新任幹部壮行会第1回調整会議	実施要領について	事務局
2月5日	第7回常務理事会	現状報告、役員会、キャンプの件	〃
2月12日	会報5号発刊	各地区に発送	〃
	新任幹部壮行会第2回調整会議	実施要領について	〃
2月23日	第2回東部防衛協会設立準備委員会	趣意書、会則について	私学会館
3月2日	立川市防衛協会第1回発起人会	設立について	立川市公民館
3月5日	第1連隊水戸生地演習	支援協力	
3月10日	羽村町自衛隊協力会発会式	式典、祝賀会	羽村町
3月20日	立川市防衛協会第2回発起人会	創立総会について	立川市公民館
3月24日	小平駐屯地14周年開設記念式典	式典、祝賀会	小平駐屯地
3月27日	第3回東部防衛協会設立準備委員会	予算、事業計画、創立総会について	市ヶ谷会館

注：1967年6月17日までは、東京都自衛隊協力会連合会。

出所：東京都防衛協会「第2回定期総会資料」、1968年7月20日、1～4頁より抜粋、一部加筆。

The Outspread of Defensive Consciousness by Business Communities in 1960s Japan: A Focus on the Tokyo Defense Association

NAKAHARA Masato*

Abstract

More than a thousand private voluntary Japan Self-Defense Force (JSDF) support groups were established all over Japan in the 1960s. Among them, and established in 1966, the Tokyo Defense Association has actively supported the JSDF to the present day, though detailed facts behind this have not yet been researched. Therefore, this paper examines the background of the establishment, its founding members, its activities, and the intentions of the Tokyo Defense Association. As the result of the research, this paper uncovered the following:

The history of the Tokyo Defense Association dates back to the beginning of the 1960s. In 1962, at the beginning of the establishment of the Nerima Defense Association, 15 defense associations were subsequently set up in Tokyo. These associations were set up by local people to assist the JSDF dispatchers for disaster relief missions during the heavy snowfall of 1963 and later, in the Niigata earthquake of 1964. It was under such potential for continuing natural disasters that, in March 1966, the Tokyo Defense Association was set up as a union of 15 defense associations. Since its establishment, the Tokyo Defense Association has been supported by many important people from the business world such as Takeshi Sakurada who was the Chairman of the Japan Federation of Employers' Association.

Its activity is mainly focused on the outspread of defensive consciousness and the revival of patriotism, which is perhaps largely due to, firstly, the effects of high economic growth of the 1960s, Japanese indifference to the JSDF, and, secondly, to an anti-JSDF

* Doctoral Student in Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.
Lecturer, Department of Foreign Languages, School of Japanese Language, Huizhou University, People's Republic of China.

trend influenced by the Vietnam anti-war movement at the end of the 1960s. Moreover, with the looming revision date of the Japan-U.S. Security Treaty in 1970, the members of the Tokyo Defense Association more strongly promoted the outspread of defensive consciousness and the revival of patriotism.

In light of all this, it is perhaps unsurprising that in 1960s Tokyo there was a growing tendency to support the JSDF.

